

石岡市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱規則

(令和 7 年 8 月 27 日石岡市規則第41号)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「法」という。)第23条第 1 項の規定に基づく空家等管理活用支援法人(以下「支援法人」という。)の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第 2 条 法第23条第 1 項の規定による支援法人の指定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、空家等管理活用支援法人指定申請書(様式第 1 号)を、次に掲げる書類を添付し、市長に提出するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書類
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書類
- (8) 法第24条各号に規定する業務に関する計画書
- (9) その他市長が必要と認める書類

(審査基準)

第 3 条 市長は、前条の規定による申請があったときは、次の各号に掲げる基準により、その内容を審査するものとする。

- (1) 申請者が、特定非営利活動促進法(平成10年法律第 7 号)第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は空家等の管理若しくは活用を図る活動を行うことを目的とする会社であること。
- (2) 前号に規定する者であって、本市と連携して空家対策に取り組んだ実績又はこれに類するものとして市長が認める実績を有する者であること。
- (3) 第 9 条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者でないこと。
- (4) 石岡市暴力団排除条例(平成23年石岡市条例第17号)第 2 条第 1 号から第 3 号に規

定する暴力団等に該当せず、かつ、これと社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(5) 役員のうちに次のいずれかに該当する者がいないこと。

ア 未成年者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 拘禁刑以上の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

エ 心身の故障により業務を適正に遂行することができない者

(6) 申請者が支援法人として行おうとする業務の方法が、法第24条各号に規定する業務として適切なものであること。

(7) 申請者が、必要な人員の配置、個人情報保護その他業務を適正かつ確実に遂行するために必要な措置を講じていること。

(8) 申請者が、業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経理的基礎を有すること。

(9) 指定の申請の内容が、市が定める空家等対策計画に即していると認められること。

(支援法人の指定)

第4条 市長は、第2条の規定による申請の内容が前条各号のいずれにも該当すると認めるときは、申請者を支援法人として指定し、空家等管理活用支援法人指定通知書（様式第2号）により申請者に通知するとともに、遅滞なく、当該支援法人の名称又は商号、住所及び事務所又は営業所の所在地を公表するものとする。

2 前項の指定の有効期間は、当該指定の日が属する年度の翌年度末までとする。ただし、有効期間満了までに業務の廃止の届出がないときは、当該期間満了の日の翌日から起算して1年間、この指定を延長するものとし、以後もまた同様とする。

3 市長は、前条の規定による審査の結果、申請者を支援法人として指定しないこととするときは、空家等管理活用支援法人不指定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

(名称等の変更)

第5条 支援法人が法第23条第3項の規定による変更をするときは、名称等変更届出書（様式第4号）を市長に提出するものとする。

2 支援法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ業務変更届出書（様式第5号）を市長に提出するものとする。

(業務の廃止)

第6条 支援法人は、その業務を廃止したときは、速やかに、業務廃止届出書(様式第6号)を市長に届け出るものとする。

2 市長は、前項の規定による業務の廃止の届出を受けたときは、法第23条第1項の規定による指定を取り消すとともに、遅滞なく、当該支援法人の名称又は商号、住所、事務所又は営業所の所在地及び業務の廃止の届出を受けた年月日を告示するものとする。

(事業の報告)

第7条 支援法人は、事業年度開始前、その事業年度の事業計画書及び収支予算書を市長に提出するものとする。

2 支援法人は、事業年度終了後、遅滞なくその事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表を市長に提出するものとする。

(改善命令)

第8条 市長は、法第25条第2項の規定により、支援法人が業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、支援法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(指定の取消し)

第9条 市長は、法第25条第3項の規定により、支援法人が法第25条第2項の規定による命令に違反したときのほか、第3条第1号若しくは第4号から第8号に掲げる要件に該当しないこととなったとき又は不正な手段により指定を受けたときは、支援法人の指定を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定により指定の取り消しを行う場合は、指定取消書(様式第7号)により当該支援法人に通知するものとする。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。